



株式
会社 アウトソーシング!



SUCCESS

FUTURE

目次

- 1 株主、投資家の皆さまへ
- 3 連結業績ハイライト
- 5 事業セグメント別動向
- 7 クローズアップ・トピック
- 11 連結決算のご報告
- 13 会社概要
- 14 グループネットワーク
- 株主メモ

裏表紙

東京証券取引所市場第一部

証券コード：2427



Message from the CEO 株主、投資家の皆さまへ

代表取締役会長兼社長

土井 春彦

株主・投資家の皆さまには、平素より格別のご支援を賜わり、厚く御礼を申し上げます。ここに、第17期（2013年1月1日から2013年12月31日まで、以下当期）の決算のご報告を申し上げるとともに、現在の取り組み、今後の事業展開についてご説明いたします。

当業界の市場環境

当社グループの主要顧客である国内大手メーカーの動向としては、期初に電気・電子機器関連でスマートフォン等の販売不振を受けた大規模な減産があり、その後も半導体や弱電等で既存製品からの撤退が相次ぎました。その一方で、輸送機器関連や建材・住設関連では、新政権の経済政策や円安等が追い風となって大規模な増産が続くなど、国内で付加価値を維持できる好況業種と、付加価値が低下している不況業種の間で生産の二極化が顕在化し始めております。

好況業種は、より付加価値の高い製品の開発・生産によって国内での成長を維持しておりますが、不況業種はより安価な労働力を求めて海外への生産移管を進めております。

このため、国内では高付加価値製品生産に対応できる人材のキャリア形成と、人材の流動化という相反する課題解決の要請が強く、さらに、派遣関連法規を含めた規制緩和の可能性

が高まっていることから、メーカーの派遣活用ニーズならびにメーカー直接雇用期間社員の派遣転換ニーズが非常に旺盛になっており、海外では、グローバルな人材供給に対するニーズが一層高まっております。

当期の業績概要

このような環境のもと、当社グループでは、上半期において不況業種である電気・電子機器関連の減産に伴う機会損失と、好況業種の輸送機器関連や建材・住設関連における増産に伴う先行費用が発生して利益が伸び悩みましたが、下半期以降は、製造系アウトソーシング事業における好況業種の人員増が売上増に寄与し、収益が改善いたしました。

技術系アウトソーシング事業では、生産分野と異なる景気サイクル業種として戦略的に事業強化しているIT関係、建設・プラント関係等が順調に拡大するとともに、国内生産変動の影響を受けにくい、研究開発分野への派遣事業も好調で、収益拡大となりました。これら新分野の技術者は800人を超え、従来より展開している機械・電子系や医薬系の技術者を合わせると、2,500名を超える技術者集団を形成するに至りました。

ASEANを中心に展開している海外事業では、景気減速の兆しによって進出国の生産に影響が出始めているものの、日本国内に比べると依然として高い成長を続けております。日系メーカーの同地域での生産も相応に伸びており、細やかな対応を行う日系人材サービス会社として当社グループに対する期待は高く、タイやベトナムを中心に大きく売上高を伸長することができました。

以上の結果、当期の連結売上高は47,384百万円（前期比12.6%増）、営業利益は1,202百万円（前期比20.2%増）、経常利益は1,357百万円（前期比17.6%増）、当期純利益は1,122百万円（前期比74.9%増）となりました。

経営理念

変革する経済環境に対して英知と創意工夫を結集し、
生産の効率向上に寄与することにより、ものづくり日本の発展と明るく豊かな社会の実現に貢献します。

2011-14年度 中期経営ビジョン

Vision2014

Vector to the TOP
～業界No.1に向けての軌道～

顧客に選ばれる業者**No.1**、
求職者に選ばれる業者**No.1**を経て、
生産アウトソーシング業界**No.1**になる！

次期に向けた取り組みと業績予想の概要

当業界の事業環境が大きく変化している中、“付加価値の低い事業モデルでは、たとえ先駆者であっても成長を維持することはできない”との考えのもと、当社グループでは、①雇用流動化への政策推進、②メイドインジャパンの付加価値変化への対応強化、③ASEAN市場の継続的な成長の取り込みの3つを重点戦略とし、国内・海外での生産アウトソーシング事業に注力することで、国内の生産アウトソーシング事業の次期売上高267億円（前期比45億円増）、海外の生産アウトソーシング事業の同売上高111億円（前期比36億円増）、技術系アウトソーシング事業の同売上高227億円（前期比56億円増）を目指してまいります。

雇用流動化への政策推進については、2015年4月に予定されている改正労働者派遣法によって製造派遣が禁止に向かうリスクがなくなり、逆に派遣を活用できる期間の制限が大幅緩和になると予想されます。こうした政策推進の流れに沿い、当社グループでは、「メーカー直接雇用の期間社員から派遣への切り替え」ニーズの獲得ならびにメーカー直接雇用期間社員の当社への転籍集約に注力してまいります。

メイドインジャパンの付加価値変化への対応強化については、

「国内と海外で成長する業種への対応」として、国内では、自動車、建材・住設、医薬・医療機器の3業種に戦略的に特化し、海外では、電気・電子、半導体等の業種へのグローバル対応を進めてまいります。

この実現には、③に挙げましたASEAN市場の継続的な成長の取り込みが極めて重要になります。当社グループが活動を展開するASEAN市場には、外資系メーカーの生産拠点としての市場成長と、消費地としての市場成長の2つの方向性が見込まれ、生産集積地のタイ、ベトナム、インドネシア、マレーシアなどでは、すでに労働力不足が顕在化してきております。当社グループは、ASEAN地域で「ものづくり」に先行するこれらの国々において、生産アウトソーシングサービス提供のための事業基盤をすでに構築しており、今後は、熟練技能者の囲い込みや、各国との連携を強固にする横断的人材ネットワークの構築に注力してまいります。

次期に向けては、人材不足を補う「人材供給国」として、「ものづくり」で後発となっているミャンマー、ラオス、カンボジアへの進出を図ります。このほか、2014年1月21日付で開示しましたインドの製造系・IT系大手アウトソーシング会社の子会社化を通じ、南アジアのグローバル成長国へ進出してまいります。

今後も、日本のものづくりの発展のためにさらなる付加価値を創出し、顧客、求職者に支持されるNo.1の生産アウトソーシング業者を目指してまいります。

引き続きご支援のほど、よろしくお願い申し上げます。

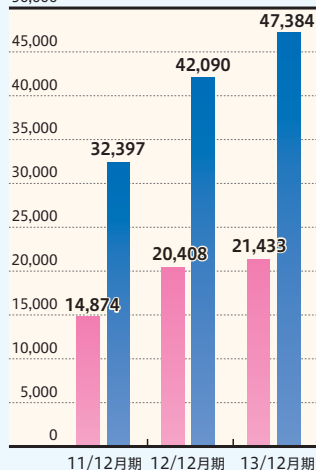
■ 2014年12月期連結業績予想

(単位：百万円)

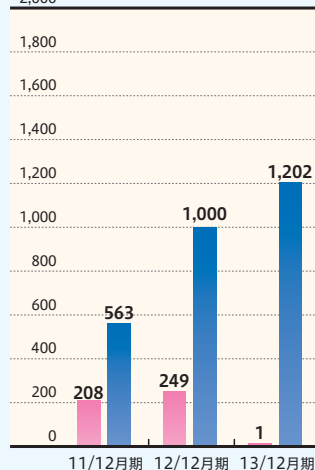
連結	12/12月期 実績	13/12月期 実績	14/12月期 予想	前期比 増減率
売上高	42,090	47,384	61,300	+29.4%
営業利益	1,000	1,202	2,000	+66.4%
経常利益	1,153	1,357	2,050	+51.1%
当期純利益	641	1,122	1,060	-5.5%

■ 中間期 ■ 通期

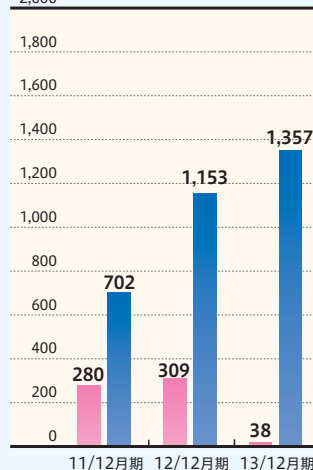
■ 売上高 47,384 百万円

(単位：百万円)
50,000

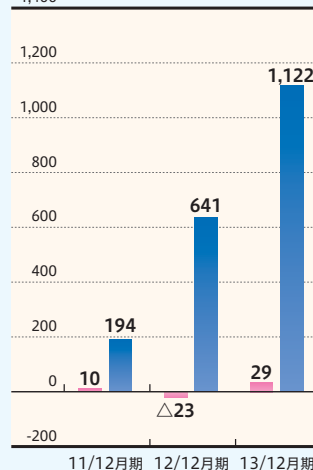
■ 営業利益 1,202 百万円

(単位：百万円)
2,000

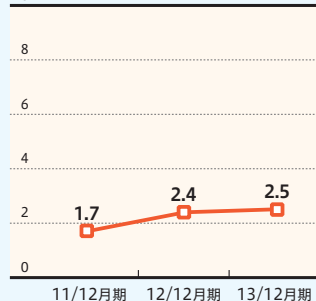
■ 経常利益 1,357 百万円

(単位：百万円)
2,000

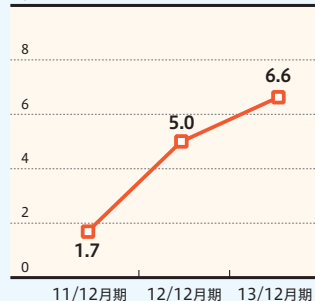
■ 当期純利益 1,122 百万円

(単位：百万円)
1,400

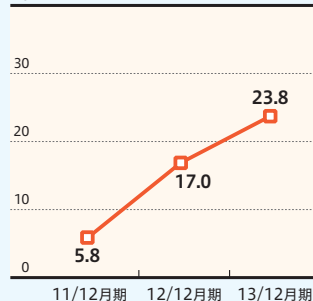
■ 売上高営業利益率

(%)
10

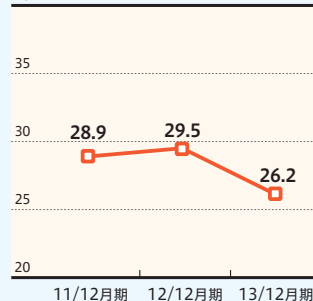
■ 総資産当期純利益率 (ROA)

(%)
10

■ 自己資本当期純利益率 (ROE)

(%)
40

■ 自己資本比率

(%)
40

連結決算業績概要

売上高

業種別売上高では、電気・電子機器関連で前期好調であったスマートフォン関連等が期初に一転し、販売不振による大減産や事業縮小の影響を大きく受けました。一方で、好調な輸送機器関連や建材・住設関連では、顧客の人材流動化ニーズへの対応で取引が大きく増加し、4期連続で過去最高の売上高を達成しました。結果、連結売上高は47,384百万円（前期比12.6%増）となりました。

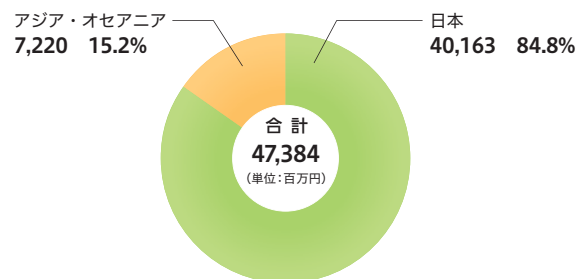
営業利益

上半期は、電子部品関連の人員削減に伴う諸費用、輸送機器関連の増産対応のための初期費用などが発生して利益が伸び悩みましたが、下半期は、売上高が引き続き伸長する一方で初期費用の負担も軽くなったため、連結営業利益も過去最高の1,202百万円（前期比20.2%増）となりました。

当期純利益

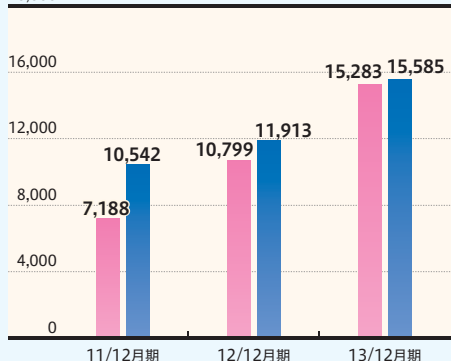
特別利益として、3社のM&Aに伴う負ののれん203百万円が発生し、連結当期純利益も過去最高の1,122百万円（前期比74.9%増）となりました。

地域別売上高



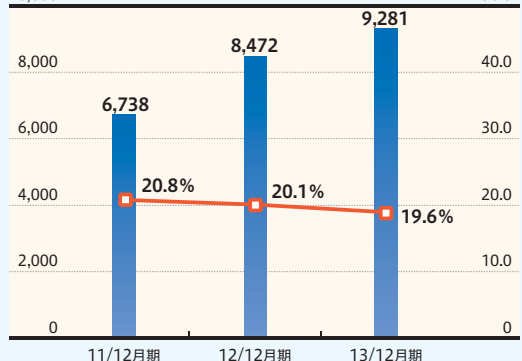
外勤社員数

(単位: 名)
20,000



売上総利益

(単位: 百万円)
10,000

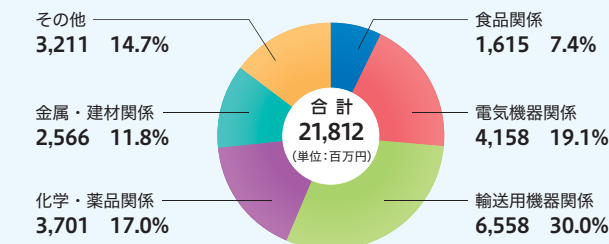


製造系アウトソーシング事業

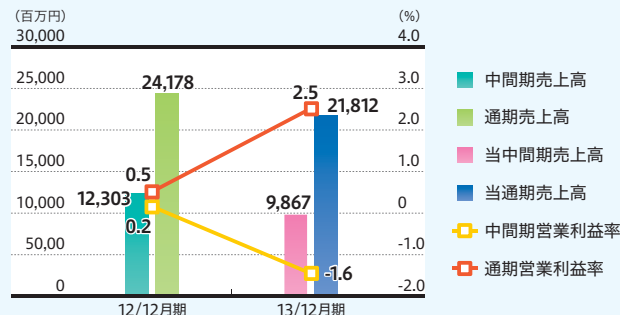
主力事業である当事業では、期初にスマートフォン等の販売不振による電子部品関連の大減産の影響を受けて人員の大幅削減に伴う一過性費用が大きく発生し、その後も販売不振による電気・電子機器関連の生産調整の影響を断続的に受け、大きな機会損失が発生しました。一方、輸送機器関連や建材・住設関連では経済政策や円安の影響による増産が相次ぎ、上半期は増員に伴う初期費用が多く発生したものの、下半期は売上高、利益ともに大きく伸長しました。

以上の結果、売上高は21,812百万円、営業利益は538百万円となりました。

業種別売上高構成比



業績推移

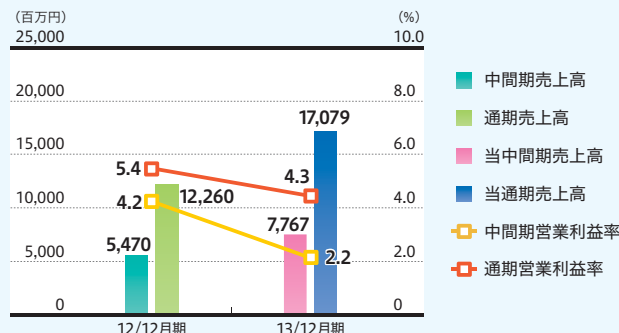


技術系アウトソーシング事業

当事業では、好調な輸送機器分野での開発ニーズに対応したことで業績が大きく伸長しました。また、グループの安定成長に向けた戦略の中で、国内の生産変動の影響を受けにくいIT分野や建設分野等への進出戦略が着実に進み、これら新分野の技術者は800人を超えました。従来より展開している機械・電子分野や医薬分野と合わせますと2,500名を超える技術者集団となり、国内有数の技術系アウトソーシング事業集団に成長しました。

以上の結果、売上高は17,079百万円、営業利益は742百万円となりました。

業績推移

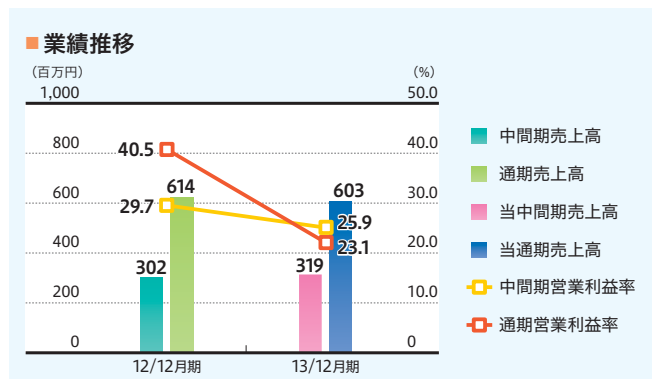


管理系アウトソーシング事業

当事業では、新政権による派遣関連法規の規制緩和の可能性が高まったことを受け、メーカーが派遣活用から自社雇用の期間工活用にシフトするニーズは減退しておりますが、従来より自社雇用の期間工を活用してきたメーカーを中心に、取引が

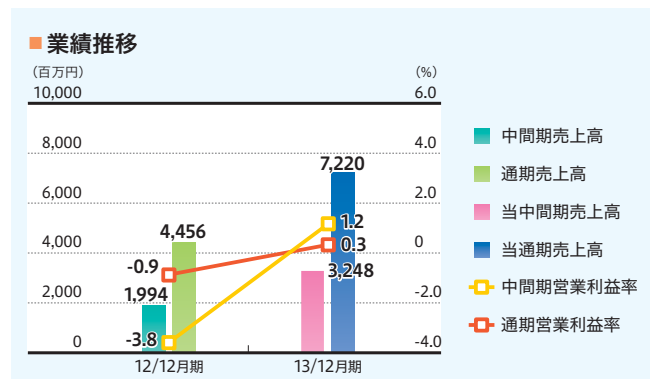
堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は603百万円、営業利益は139百万円となりました。



を果たし、外勤社員6,500名を超える規模に成長しました。

以上の結果、売上高は7,220百万円、営業利益は22百万円となりました。



人材紹介事業

当事業では、新政権による派遣関連法規の規制緩和の可能性が高まったことを受け、メーカーが派遣活用から自社雇用の期間工活用にシフトするニーズは減退しておりますが、従来より自社雇用の期間工を活用してきたメーカーの増産に伴う活用は相応にあり、着実に業績を伸ばしました。

以上の結果、当期の売上高は477百万円、営業利益は129百万円となりました。

海外事業

当事業では、当期終盤に東南アジアを中心とした景気減速の影響を受けましたが、日本と比べれば十分な経済成長を続けており、すでに進出している国々で業容を拡大したことに加え、東南アジア有数の工業国であるマレーシアにも進出

その他の事業

その他の事業では、株式会社アネブルにおいて、レースを中心とした自動車用高性能部品等の開発製造販売を行っており、国内大手メーカーの高級車ブランドにおけるオプションパーツのOEM生産をはじめ、国内の上級カテゴリーレースへの販売が堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は190百万円、営業利益は5百万円となりました。

国内外でバランスのとれた 事業展開を目指す 当社グループの取り組み



今号では、現在大きく変化している国内生産アウトソーシング市場を取り巻く環境と、それに対する当社グループの取り組み、ならびにASEAN地域でのグローバル人材ネットワーク強化についてご紹介します。

Part 1 労働者にしわ寄せのない雇用流動化に対する取り組み

現在の国内生産アウトソーシング市場は、経済政策や円安効果等を受けて回復基調にあり、また、今後数年間はメーカーによるアウトソーシング領域の拡大や市場淘汰の進行などが業界の成長機会につながるとみられております。

このような市場変化の背景として、ものづくり市場におけるメーカーの期間社員・派遣社員活用の変遷を振り返ってみます。

リーマンショック以前の2007年当時、メーカーの製造派

遣の活用はピークの時期にあり、研究機関によると、製造派遣市場は100万人規模であったと試算されています。

リーマンショックに端を発した世界的不況は、大規模な製造派遣の解約をもたらし、「派遣切り」という社会問題が生まれ、続いて、2011年の東日本大震災やタイ洪水、2012年の尖閣諸島問題による景気悪化が製造派遣のさらなる解約につながりました。また同時期に、「派遣切り」による製造派遣のイメージ悪化と民主党政権による製造派遣禁止への動きから、メーカー

■メーカーの期間社員・派遣社員活用の変遷

2007年 メーカーの製造派遣活用がピークとなり100万人規模・3兆円市場に

2008年 リーマンショックで世界的不況、製造派遣解約の「派遣切り」社会問題化

2009年 派遣活用自体が悪と見做され民主党の製造派遣禁止への動きが本格化、この頃が製造派遣市場のボトムで、ピーク時の1/3程度に縮小

2010年 生産が回復に向かうも、メーカーは製造派遣活用のレピュテーションリスクや禁止の動向から、直接雇用の期間社員で対応

2011年 東日本大震災、タイ洪水による景気悪化で製造派遣が再び大きな解約を受ける

2012年 改正派遣法施行、尖閣諸島問題などで再度のリセット

2013年 景気回復が顕著となり生産量はリーマンショック前の水準回復も、メーカー雇用期間社員での対応が圧倒的で、製造派遣市場はピーク時から半分程度の水準

は製造派遣活用を控える方向へと進みました。

2013年は、景気対策や円安等の効果で、ものづくり市場における生産量はリーマンショック前の水準に回復しましたが、増産対応はメーカー直接雇用の期間雇用社員によったため、製造派遣市場は100万人というピーク時の約半分、50万人程度にとどまりました。

このような流れの中、2015年4月には、自民党政権による新たな改正労働者派遣法の施行が見込まれており、これによって製造業務を含め、長期に継続可能、かつ柔軟な派遣活用が可能になるうえに、労働者の雇用安定化に向けて、派遣活用の広がりをも前提とした派遣会社の責任強化などが盛り込まれる予定です。このため、この改正は、派遣活用の拡大や業界淘汰の大きな追い風になると予想されます。

労働力の流動化と流動社員の安定雇用を両立させるための法整備が見える中、その両立の重要性にも社会的な認知が広まった現在、メーカーの直接雇用による期間社員から派遣社員への転換ニーズが拡大しています。これは、期間社員のスキームが流動性を担保できずに割高となっていることによります。メーカーは、最終的には1人のムダもない、柔軟な流動化を望んでいるといえます。

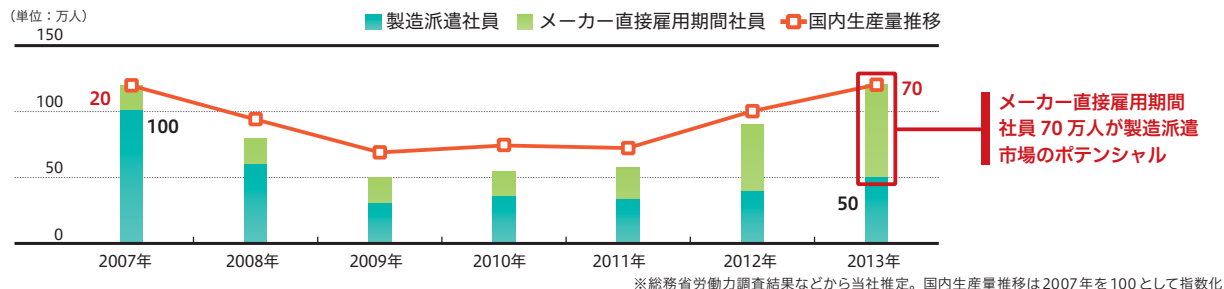
2007年当時、約120万人だったものづくり市場における

派遣社員とメーカー雇用の期間社員の労働者数合計は、現在、ほぼ同規模に回復しています。一方で、製造派遣社員は約50万人に過ぎません。残る期間社員70万人が、今後の派遣社員化の潜在市場と考えられます。

メーカーニーズへの対応、ならびに派遣社員化需要への対応施策として、当社グループでは、期間社員の当社グループへの転籍を通じ、派遣社員化を進めるスキームに注力しています。このスキームは、メーカーの負担を軽減できることはもちろん、従来、期間雇用社員（有期契約社員）だった社員を当社が無期契約社員とすることで雇用の安定を図り、ひいては社会経済に好影響を与えることを目的としています。なお、この取り組みには派遣企業としての規模や信頼性が必要となり、これに対応できる業者は業界の中でも極めて限定されております。

当社グループでは、派遣転換ニーズを獲得し、メーカー直接雇用の期間社員を転籍していく際、「流動化される労働者にしわ寄せのない流動性の確保」が最も重要な課題と捉えています。この課題に対し、転籍後、生産状況に応じて派遣社員を各メーカーへ異動させることで、余剰人員を抱えることを回避し、労働者である派遣社員の就業場所を常時確保する、すなわち安定雇用を実現することで、当社グループ独自の差別化戦略を推進してまいります。

■ 製造派遣社員とメーカー直接雇用期間社員の人数推移



Part 2 グローバル人材ネットワークの強化

ASEAN諸国では、日系メーカーによる海外生産が引き続き拡大しております。また、人口、市場ともに成長している新興市場での事業機会は、現地需要拡大という形でも増加しています。当社グループでは、過去数年間をかけ、「ものづくり」で先行し、グローバル市場の生産拠点となっているタイ、ベトナム、インドネシア、マレーシアへ進出し、日系メーカーへの対応を中心に事業基盤を構築してきましたが、すでにこれら諸国での労働者不足が危惧され始めています。

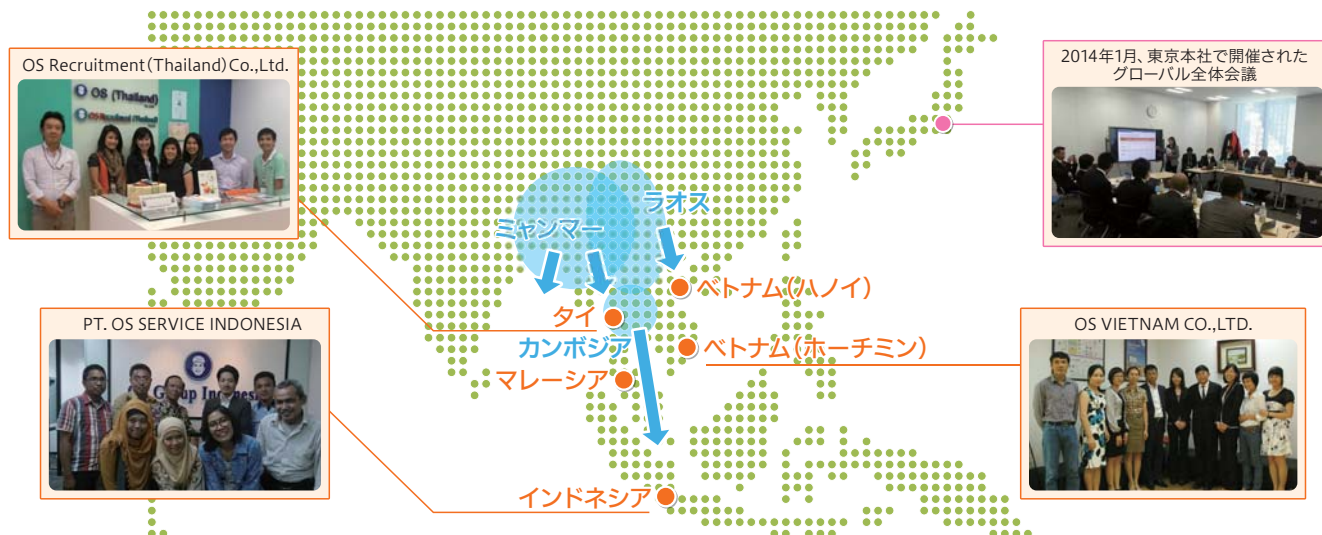
このため、当社グループでは、「ものづくり」がこれから立ち上がる周辺諸国のラオス、ミャンマー、カンボジアでの人材供給拠点の構築に着手いたしました。今後、生産拠点

と人材供給拠点を「横断的人材ネットワーク」としてつないでまいります。

ラオス、ミャンマー、カンボジアは、産業化の途上ですが、これら諸国を「単なる人材供給国」と捉えるのでは、労働者が繁忙期の単純労働のみに使われ、安定的な雇用につながりません。また、他社との競合も発生します。

当社グループでは、これら諸国の労働者が中長期的に就業場所を確保できるよう、各国政府や公的機関、メーカーなどと協業し、言語・技能・技術のための人材育成施設の設立や、主要産業新興に向け、外資系メーカー誘致を推進することで、付加価値のある事業モデル構築を図ってまいります。

広がるASEANスタッフの輪



お笑いコンビ「オリエンタルラジオ」出演の新作CM 「いいものつくろう」シリーズ第2弾を配信中



【技術篇】



【IT篇】



【技術篇】 <http://11296.jp/campaign/11296/pc/technology30/index.html>



【IT篇】 <http://11296.jp/campaign/11296/pc/it30/index.html>

「いいものつくろう」シリーズ第1弾に引き続き、今回はお笑いコンビ「オリエンタルラジオ」（よしもとクリエイティブ・エージェンシー所属）を起用。

今回のCMは、「いいものつくりたい」「シゴトで輝きたい」「笑顔でシゴトがしたい」をテーマに、子供のころから自分の好きなことはトコトン追求めて、大人になってからもその気持ちを忘れずに、“充実感”や“働くヨロコビ”を表現する内容となっています。

当社ホームページでCM動画を配信しておりますのでぜひご覧ください。

製造系・IT系エンジニアの採用に向け、アウトソーシンググループの総合求人サイトで、「いいものつくろう」シリーズの第2弾CMを放映しています。

このシリーズは、技術分野で開発受託・請負及びエンジニア派遣サービスを提供する株式会社アウトソーシングテクノロジーと、メーカー向け業務システム構築ソリューションを柱にITエンジニアリングの派遣・請負サービスを提供する株式会社アウトソーシング・システム・コンサルティングにスポットを当てた作品となっています。

当社グループがエンジニア受託・請負サービスを強化し、技術系アウトソーシング事業を推進するための取り組みとして、エンジニア系をフォーカスした初のCMです。

いいものつくろう。



右) 藤森 慎吾 (ふじもり しんご)

生年月日：1983年3月17日

趣味・特技：釣り/バイク/ゴルフ/料理/
パスタ料理/メガネ/野球/
フェイント

2004年NSC東京校10期生

左) 中田 敦彦 (なかた あつひこ)

生年月日：1982年9月27日

趣味・特技：自転車/ダンス/
サッカー/映画鑑賞/
漫画鑑賞/イラストを描く

2004年NSC東京校10期生

◀「いいものつくろう。」ポスター

連結貸借対照表(要約)

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 2012年 12月31日現在	当連結会計年度 2013年 12月31日現在
1 資産の部		
流動資産	9,431,277	14,119,704
固定資産	4,433,455	6,223,303
有形固定資産	2,008,979	1,953,026
無形固定資産	1,372,927	1,827,622
投資その他の資産	1,051,548	2,442,654
繰延資産	1,677	—
資産合計	13,866,410	20,343,008
2 負債の部		
流動負債	6,875,722	10,003,803
固定負債	2,478,818	4,423,698
負債合計	9,354,541	14,427,501
2 純資産の部		
株主資本	4,008,563	4,945,279
その他の包括利益累計額	78,674	382,741
新株予約権	103,566	100,506
少数株主持分	321,064	486,980
純資産合計	4,511,869	5,915,506
負債純資産合計	13,866,410	20,343,008

連結損益計算書(要約)

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 自2012年1月1日 至2012年12月31日	当連結会計年度 自2013年1月1日 至2013年12月31日
売上高	42,090,453	47,384,304
売上原価	33,618,302	38,102,746
売上総利益	8,472,151	9,281,557
販売費及び一般管理費	7,471,638	8,078,645
営業利益	1,000,512	1,202,912
営業外収益	708,172	700,570
営業外費用	554,778	546,176
経常利益	1,153,906	1,357,305
特別利益	16,524	232,538
特別損失	175,118	—
税金等調整前当期純利益	995,311	1,589,844
法人税、住民税及び事業税	241,892	390,058
法人税等調整額	69,816	△11,642
少数株主利益	41,932	89,061
当期純利益	641,670	1,122,365

決算のポイント

1 資産の状況

当期末の総資産は20,343百万円（前期末比46.7%増）となりました。これは主に、事業規模拡大及び子会社株式の取得に伴う現金預金及び売上債権などの流動資産の増加、子会社株式の取得に伴う投資有価証券など固定資産の増加等によるものです。

2 負債・純資産の状況

当期末の負債合計は、事業規模拡大及び子会社株式の取得等による借入金の増加等により、14,427百万円（前期末比54.2%増）となりました。純資産は、事業規模拡大による利益剰余金の増加等により、5,915百万円（前期末比31.1%増）となりました。

3 連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 自2012年1月1日 至2012年12月31日	当連結会計年度 自2013年1月1日 至2013年12月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,062,512	1,298,702
投資活動によるキャッシュ・フロー	△755,921	△1,982,739
財務活動によるキャッシュ・フロー	697,963	1,800,184
現金及び現金同等物の期首残高	2,166,060	3,248,330
現金及び現金同等物の期末残高	3,248,330	4,520,185

決算のポイント

3 キャッシュ・フローの状況

当期末におけるフリー・キャッシュ・フロー（営業キャッシュ・フローと投資キャッシュ・フローの合計）は、前期末比990百万円減の△684百万円となりました。これは主に、営業活動において税金等調整前当期純利益が増加したものの、子会社株式の取得などによる投資活動で資金が減少したためです。

連結株主資本等変動計算書 当連結会計年度（自2013年1月1日 至2013年12月31日）

(単位：千円)

科 目	株主資本					その他の包括利益累計額			新 株 予約権	少数株主 持 分	純資産 合 計
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自己株式	株主資本 合 計	そ の 他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
2013年1月1日残高	485,443	881,614	3,032,600	△391,094	4,008,563	2,894	75,780	78,674	103,566	321,064	4,511,869
連結会計年度中の変動額											
新株の発行	29,336	29,336			58,672						58,672
剰余金の配当			△187,776		△187,776						△187,776
当期純利益			1,122,365		1,122,365						1,122,365
連結範囲の変動			△56,546		△56,546						△56,546
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						49,226	254,840	304,066	△3,060	165,915	466,922
連結会計年度中の変動額合計	29,336	29,336	878,042	—	936,715	49,226	254,840	304,066	△3,060	165,915	1,403,637
2013年12月31日残高	514,780	910,950	3,910,642	△391,094	4,945,279	52,120	330,621	382,741	100,506	486,980	5,915,506

利益配分に関する方針及び配当予想

当社グループは、株主への利益還元を経営上の重要課題と認識しております。これまでの当業界は、淘汰を伴って業界地図が大きく塗り替わる過渡期でもあったため、当社としましては、この大きな再編過程を勝ち抜くため、利益の一部を再投資に向けて業容の拡大を図る戦略を推進してまいりました。

これに伴い、配当方針につきましては、1株当たり期末配当金では8.00円の下限を設け、1株当たり当期連結純利益が80.00円を上回るようになった場合

には、連結配当性向10%を目処として配当を行う方針で実施してまいりました。

今般、当社では、今後の大きな成長に向けた一定の基盤構築ができた判断し、さらに、株主の皆さまへの利益還元のさらなる充実及び株主層の拡大を図るため、連結配当性向を従来の原則「10%」から「30%」に変更いたしました。

この変更に伴い、2014年12月期の配当につきましては、1株当たり22.00円の配当を予定しております。

会社情報

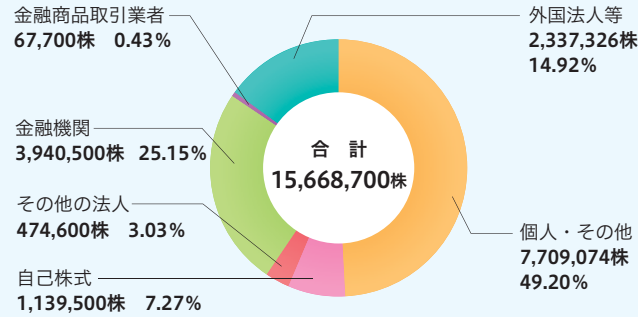
商 号：株式会社アウトソーシング
設 立：1997年1月
社員数(グループ)：16,572名(連結)
主な事業内容：製造系アウトソーシング事業
技術系アウトソーシング事業
管理系アウトソーシング事業
人材紹介事業
海外事業
加 盟 団 体：日本経済団体連合会
ホームページ：http://www.outsourcing.co.jp/

株式データ

株式の状況

発行可能株式総数	32,000,000株
発行済株式の総数	15,668,700株
株主数	5,260名

所有者別株式分布状況



役員(2014年3月28日現在)

代表取締役会長兼社長	土井 春彦
取締役副社長	鈴木 一彦
専務取締役	三好 孝秀
取締役	古賀 英一
取締役	茂手木 雅樹
取締役(社外)	福島 正
常勤監査役(社外)	大高 洋
監査役(社外)	小林 藤雄
監査役	西澤 健治

大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
土井春彦	3,747,700	23.92
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	2,150,500	13.72
道林昌彦	999,000	6.38
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	916,000	5.85
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン アズ エージェント ビーエヌワイエム エイエス イーエイ ダッチ ペンション オムニバス	604,800	3.86
ドイチェ バンク アーゲー ロンドン ビービー ノントリティー クライアンツ	517,000	3.30
土井千春	310,000	1.98
佐野美樹	300,000	1.91
株式会社アイ・コーポレーション	300,000	1.91
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカUNT ジェイピーアールデイ アイエスジー エフイーーエイシー	193,328	1.23

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,139,500株があります。

アウトソーシンググループ

国内企業グループ 19社
海外企業グループ 20社

国内企業グループ

● 当社 ● 連結子会社 ● 持分法適用会社

このほか営業所43カ所、採用センター12カ所を全国に展開しております。

(株) アネブル
日本商務(株)
(株) ORJ
(株) アジアMONOづくり研究所

(株) アールピーエム
(株) トライアングル
(株) アストロン
(株) シンクスバンク
(株) ブラザーズ

(株) アウトソーシング
OSセミテック(株)
(株) アウトソーシング
テクノロジー
(株) アウトソーシング・
システム・コンサルティング
エルゼクス(株)
(株) OSインターナショナル
(株) コンピュータシステム研究所
アイエヌエス・ソリューション(株)
(株) 大生エンジニアリング
サンシン電機(株)

※平成26年4月1日付で、(株)アウトソーシングテクノロジーが
(株)アウトソーシング・システム・コンサルティングを吸収合併する予定です。

海外企業グループ

● 中国

- ・奥拓索幸(上海)企業管理服務有限公司
- ・古頼依(大連)信息科技有限公司
- ・FARO RECRUITMENT(CHINA) CO.,LTD.
- ・Faro Business Consulting (Dalian) Co.,Ltd.
- ・FARO RECRUITMENT(HONG KONG) CO.,LIMITED

● タイ

- ・OS (THAILAND) CO.,LTD.
- ・OS Recruitment (Thailand) Co.,Ltd.
- ・J.A.R. Services Co.,Ltd.
- ・P-ONE SUBCONTRACT CO.,LTD.

● インドネシア

- ・PT.OS ENGINEERING & CONSULTANT INDONESIA
- ・PT.OS SERVICE INDONESIA
- ・PT.SELNAJAYA PRIMA

● ベトナム

- ・OS VIETNAM CO.,LTD.
- ・OS POWER VIETNAM CO.,LTD.
- ・Faith Root Recruitment Vietnam Joint Stock company

● シンガポール

- ・FARO RECRUITMENT (SINGAPORE)PTE.LTD.

● オーストラリア

- ・STAFF SOLUTIONS AUSTRALIA PTY LTD

● マレーシア

- ・SANSHIN (MALAYSIA) SDN.BHD.

● インド

- ・ALP CONSULTING LIMITED
- ・DATACORE TECHNOLOGIES PRIVATE LIMITED

● アメリカ

- ・DATACORE TECHNOLOGIES INC

株主メモ

■証券コード 2427

■上場取引所 東京証券取引所市場第一部

■社名 株式会社アウトソーシング

■事業年度 1月1日から12月31日まで

■定時株主総会 3月中

■期末配当金受領株主確定日 12月31日

■中間配当金受領株主確定日 6月30日

■株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

連絡先・送付先 〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-232-711 (フリーダイヤル)

■公告方法 電子公告により当社ホームページに掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。
<http://kmasterplus.pronexus.co.jp/main/corp/2/4/2427/index.html>

ご注意

1. 株主様の住所変更その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次いたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

株主の皆さまの声をお聞かせください

当社では、株主の皆さまの声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。
お手数ではございますが、
アンケートへのご協力をお願いいたします。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヵ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を進呈させていただきます



※本アンケートは、株式会社 a2media (エー・ツー・メディア) の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社 a2media についての詳細 <http://www.a2media.co.jp>)
※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ 「e-株主リサーチ事務局」 TEL:03-5777-3900 (平日 10:00~17:30) MAIL: info@e-kabunushi.com

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。



<http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 2427

いいかぶ

検索



空メールにより
URL自動返信

kabu@wjim.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)
アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。



携帯電話からも
アクセスできます

QRコード読み取り機能のついた携帯電話を
お使いの方は、右のQRコードからもアクセスできます。



株式会社 アウトソーシング!

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-8-3 丸の内トラストタワー本館5階
TEL. 03-3286-4888 <http://www.outsourcing.co.jp/>

